



平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 不二越

コード番号 6474 URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 本間 博夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 薄田 賢二

定時株主総会開催予定日 平成25年2月20日

配当支払開始予定日

TEL 03-5568-5210
平成25年2月21日

有価証券報告書提出予定日 平成25年2月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	172,259	3.8	10,639	△27.3	9,111	△29.4	4,585	△54.2
23年11月期	166,023	23.2	14,643	77.6	12,913	98.7	10,016	80.1

(注) 包括利益 24年11月期 5,589百万円 (△24.8%) 23年11月期 7,435百万円 (40.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	18.44	—	7.6	5.0	6.2
23年11月期	40.29	—	18.2	7.4	8.8

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 50百万円 23年11月期 47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	187,181	65,224	33.1	248.98
23年11月期	179,791	60,957	32.4	234.09

(参考) 自己資本 24年11月期 61,900百万円 23年11月期 58,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	11,819	△11,916	2,725	15,761
23年11月期	12,825	△8,383	△9,742	13,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,491	14.9	2.7
24年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,491	32.5	2.5
25年11月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		24.9	

3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,500	△3.1	4,800	△19.3	4,000	△21.4	2,500	△5.4	10.06
通期	175,000	1.6	11,500	8.1	10,000	9.8	6,000	30.8	24.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年11月期	249,193,436 株	23年11月期	249,193,436 株
24年11月期	580,169 株	23年11月期	573,841 株
24年11月期	248,616,706 株	23年11月期	248,624,429 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年11月期の個別業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	140,788	4.4	5,262	△41.6	4,079	△45.4	2,370	△63.0
23年11月期	134,890	25.2	9,010	90.5	7,475	111.3	6,404	77.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期	9.53	—
23年11月期	25.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年11月期	158,100		52,053		32.9		209.37	
23年11月期	156,229		50,574		32.4		203.42	

(参考) 自己資本 24年11月期 52,053百万円 23年11月期 50,574百万円

2. 平成25年11月期の個別業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,500	△9.8	1,900	△19.8	1,100	△30.3	4.42
通期	137,000	△2.7	4,800	17.7	3,000	26.6	12.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
6. その他	28
(1) 役員の変動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における当社グループをとり巻く環境は、欧州での金融・債務危機に加え、新興国における景気調整、円高の定着など、総じて厳しい状況にありました。

このような環境のもと、当社グループは、機械加工、ロボット、機能部品、材料事業をあわせ持ち、顧客に多様なソリューションを提供できる総合機械メーカーとしての特長を活かし、業容の拡大にとり組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は1,722億59百万円と前連結会計年度に比べ3.8%の増収となりました。このうち、国内向けの売上高は1,102億83百万円(前連結会計年度比8.2%増)、海外売上高は619億76百万円(同3.3%減)であります。

利益面につきましては、売上・生産の増加による操業度の向上や海外調達の実施など継続的なコストダウンにとり組みましたが、円高による輸出採算の悪化、海外事業拡大に伴う固定費の増加、販売価格の下落などの影響が大きくなり、営業利益は106億39百万円(前連結会計年度比27.3%減)、経常利益は91億11百万円(同29.4%減)、当期純利益は45億85百万円(同54.2%減)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、新興国をはじめとした自動車メーカーの生産が引き続き堅調に推移するとともに、航空機や発電関連などエネルギー・インフラストラクチャー分野が伸長し、機械工具トータルの売上高は623億83百万円(前連結会計年度比12.6%増)となり、営業利益は55億7百万円(同22.6%増)となりました。

部品事業では、自動車メーカーの生産が堅調に推移しましたが、中国の建設機械分野、産業機械・市販分野の停滞の影響により、部品トータルの売上高は955億29百万円(前連結会計年度比0.1%減)となり、営業利益は34億34百万円(同56.6%減)となりました。

その他の事業につきましては、特殊鋼の減収により、売上高は143億45百万円(前連結会計年度比4.4%減)、営業利益は16億52百万円(同26.4%減)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、自動車分野、航空機・発電関連などのエネルギー・インフラストラクチャー分野の生産や設備投資は、堅調に推移すると予想されますが、一方で、欧州の金融・債務不安に加えて、中国をはじめとした新興国経済の動向は先行き不透明な状況にあり、総じて厳しい状況が継続するとみられます。

当社グループといたしましては、中長期的な需要の拡大が期待できる新興国市場に軸足を置き、販売・サービス、製造・調達、研究開発の各面で体質改善を推しすすめ、商材・ラインナップの拡大、新しいビジネスチャンスの創出、抜本的なコスト改革にとり組んでまいります。そして、長期ビジョンの実現に向けて、業績の一層の向上と、安定した収益基盤の確立に努めてまいります。

なお、次連結会計年度の連結業績予想としましては、売上高1,750億円、営業利益115億円、経常利益100億円、当期純利益60億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、1,871億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億89百万円増加しました。主として、現金及び預金が27億83百万円、有形固定資産が20億60百万円、投資有価証券が13億19百万円増加しております。

負債合計は、1,219億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億22百万円増加しました。主な増減としましては、借入金が61億73百万円増加し、支払手形及び買掛金が27億78百万円減少しております。

純資産合計は652億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億66百万円増加しました。主として、利益剰余金が30億93百万円、その他有価証券評価差額金が6億25百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により獲得した資金は118億19百万円（前連結会計年度比10億6百万円減）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益87億82百万円、減価償却費101億48百万円などにより資金が増加し、たな卸資産の増加8億25百万円、仕入債務の減少29億4百万円、法人税等の支払額24億53百万円などにより資金が減少したことによるものであります。投資活動に使用した資金は119億16百万円（前連結会計年度比35億33百万円増）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出であります。財務活動により獲得した資金は27億25百万円（前連結会計年度は97億42百万円の支出）となりました。これは、主として借入金の純増額62億4百万円により資金が増加し、社債の償還による支出11億60百万円、配当金の支払額14億91百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は157億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億83百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	20年11月期	21年11月期	22年11月期	23年11月期	24年11月期
自己資本比率 (%)	31.6	26.8	30.5	32.4	33.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	24.3	37.0	48.5	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	—	3.3	4.8	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.1	—	15.4	10.2	9.4

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 - ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり6円の期末配当を予定しております。

また、次期の期末配当につきましては、当期と同額の1株当たり6円の期末配当を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年2月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ものづくりの世界の発展に貢献する」ことを会社の使命とし、企業価値の向上につとめることを最重要課題と考えております。

長期ビジョン2020として、「成長企業への挑戦、夢をかなえるものづくり企業へ」を掲げ、その実現に向け筋肉質な経営体質への転換と、以下の中期経営方針のもとグループの総力を挙げてとり組んでおります。

① 新興国市場の拡大

国内や欧米市場に加え、中国、インド、ASEAN、中南米諸国など新興国市場を開拓し、新しい事業基盤を確立する。

② 新商品・新事業の創出

シーズ技術を深耕し、既存の事業・商品の延長線上にない新しい商品を創出、事業化する。

③ 人材の強化・育成

企業を支える人を尊重し、従業員の意欲・能力を高める。

グローバル人材を育成、戦力化する。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,118	15,901
受取手形及び売掛金	38,192	38,612
商品及び製品	14,456	15,952
仕掛品	10,979	10,607
原材料及び貯蔵品	7,354	7,052
繰延税金資産	1,355	1,434
未取還付法人税等	82	31
未収消費税等	874	656
その他	3,124	2,561
貸倒引当金	△93	△105
流動資産合計	89,443	92,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,939	27,018
機械装置及び運搬具（純額）	34,550	35,774
土地	7,022	7,103
リース資産（純額）	4,727	5,159
建設仮勘定	877	2,165
その他（純額）	1,117	1,074
有形固定資産合計	76,235	78,295
無形固定資産		
ソフトウェア	239	307
リース資産	88	78
その他	63	62
無形固定資産合計	391	448
投資その他の資産		
投資有価証券	9,911	11,231
長期貸付金	70	60
前払年金費用	—	847
繰延税金資産	1,687	1,279
その他	2,072	2,338
貸倒引当金	△21	△25
投資その他の資産合計	13,720	15,732
固定資産合計	90,347	94,476
資産合計	179,791	187,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,758	33,979
短期借入金	10,118	1,946
1年内償還予定の社債	1,160	60
1年内返済予定の長期借入金	13,937	16,589
リース債務	1,072	1,373
未払費用	5,959	5,289
未払法人税等	1,376	2,075
繰延税金負債	5	1
その他	4,989	4,839
流動負債合計	75,377	66,154
固定負債		
社債	7,530	7,470
長期借入金	23,026	34,719
リース債務	4,177	4,340
繰延税金負債	516	952
退職給付引当金	6,553	6,463
役員退職慰労引当金	15	19
負ののれん	47	27
その他	1,588	1,810
固定負債合計	43,456	55,802
負債合計	118,834	121,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,560	11,561
利益剰余金	40,218	43,312
自己株式	△189	△192
株主資本合計	67,664	70,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,074	2,700
為替換算調整勘定	△10,173	△10,468
在外子会社年金債務調整額	△1,367	△1,087
その他の包括利益累計額合計	△9,465	△8,855
少数株主持分	2,758	3,324
純資産合計	60,957	65,224
負債純資産合計	179,791	187,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	166,023	172,259
売上原価	128,992	137,459
売上総利益	37,030	34,800
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,132	1,180
荷造運搬費	3,167	3,214
給料及び賞与	7,771	7,841
福利厚生費	1,768	1,819
退職給付費用	600	644
旅費交通費及び通信費	1,550	1,863
賃借料	1,470	1,566
貸倒引当金繰入額	—	19
その他	4,924	6,011
販売費及び一般管理費合計	22,387	24,161
営業利益	14,643	10,639
営業外収益		
受取利息	101	49
受取配当金	206	233
負ののれん償却額	26	20
持分法による投資利益	47	50
為替差益	—	84
その他	360	338
営業外収益合計	741	776
営業外費用		
支払利息	1,177	1,251
手形売却損	133	72
売上割引	376	428
為替差損	498	—
団体定期保険料	17	262
その他	267	290
営業外費用合計	2,471	2,304
経常利益	12,913	9,111
特別利益		
固定資産売却益	17	36
投資有価証券売却益	8	—
貸倒引当金戻入額	9	—
負ののれん発生益	8	—
特別利益合計	45	36

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	106	101
減損損失	410	44
投資有価証券評価損	182	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	—
ゴルフ会員権評価損	4	—
独占禁止法違反に係る罰金	—	180
特別損失合計	734	365
税金等調整前当期純利益	12,223	8,782
法人税、住民税及び事業税	1,963	3,142
法人税等調整額	△62	694
法人税等合計	1,901	3,837
少数株主損益調整前当期純利益	10,322	4,944
少数株主利益	305	359
当期純利益	10,016	4,585

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,322	4,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△765	639
為替換算調整勘定	△1,917	△268
在外子会社年金債務調整額	△172	279
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	△5
その他の包括利益合計	△2,886	644
包括利益	7,435	5,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,207	5,195
少数株主に係る包括利益	228	394

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,074	16,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,074	16,074
資本剰余金		
当期首残高	11,560	11,560
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,560	11,561
利益剰余金		
当期首残高	30,001	40,218
包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う 振替高	1,194	—
当期変動額		
剰余金の配当	△994	△1,491
当期純利益	10,016	4,585
当期変動額合計	9,022	3,093
当期末残高	40,218	43,312
自己株式		
当期首残高	△181	△189
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△7	△2
当期末残高	△189	△192
株主資本合計		
当期首残高	57,455	67,664
包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う 振替高	1,194	—
当期変動額		
剰余金の配当	△994	△1,491
当期純利益	10,016	4,585
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	9,014	3,091
当期末残高	67,664	70,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,840	2,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△765	625
当期変動額合計	△765	625
当期末残高	2,074	2,700
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,301	△10,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,871	△295
当期変動額合計	△1,871	△295
当期末残高	△10,173	△10,468
在外子会社年金債務調整額		
当期首残高	—	△1,367
包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う 振替高	△1,194	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△172	279
当期変動額合計	△172	279
当期末残高	△1,367	△1,087
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,461	△9,465
包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う 振替高	△1,194	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,809	609
当期変動額合計	△2,809	609
当期末残高	△9,465	△8,855
少数株主持分		
当期首残高	2,500	2,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	565
当期変動額合計	258	565
当期末残高	2,758	3,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
純資産合計		
当期首残高	54,493	60,957
当期変動額		
剰余金の配当	△994	△1,491
当期純利益	10,016	4,585
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,550	1,175
当期変動額合計	6,463	4,266
当期末残高	60,957	65,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,223	8,782
減価償却費	9,510	10,148
負ののれん償却額	△26	△20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△452	△105
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△847
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	3
受取利息及び受取配当金	△307	△282
支払利息	1,177	1,251
持分法による投資損益 (△は益)	△47	△50
有形固定資産売却益	△17	△36
有形固定資産売却損	2	0
有形固定資産除却損	106	101
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	182	39
減損損失	410	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,141	△301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,320	△825
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,600	△2,904
その他	209	129
小計	15,065	15,142
利息及び配当金の受取額	309	298
利息の支払額	△1,251	△1,251
法人税等の支払額	△1,414	△2,453
法人税等の還付額	117	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,825	11,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,165	△11,289
有形固定資産の売却による収入	231	525
投資有価証券の取得による支出	△327	△609
投資有価証券の売却による収入	11	4
貸付けによる支出	△18	△13
貸付金の回収による収入	24	23
その他	△140	△557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,383	△11,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,060	△8,138
長期借入れによる収入	20,860	34,012
長期借入金の返済による支出	△17,587	△19,668
社債の償還による支出	△6,060	△1,160
リース債務の返済による支出	△938	△996
配当金の支払額	△994	△1,491
少数株主への配当金の支払額	△14	△50
少数株主からの払込みによる収入	60	229
その他	△7	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,742	2,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△377	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,677	2,683
現金及び現金同等物の期首残高	18,756	13,078
現金及び現金同等物の期末残高	13,078	15,761

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 50社 非連結子会社 1社

主要な連結子会社 (株)ナチ関東、(株)ナチ常盤、(株)ナチベアリング製造、(株)ナチ東北精工、
NACHI AMERICA INC.、NACHI EUROPE GmbH、NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.、
那智不二越(上海)貿易有限公司

なお、那智不二越(江蘇)精密機械有限公司、NACHI KG TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社に含めております。また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)G P Aエンジニアリングは清算に伴い、(株)ナチサーモテックは、当社による吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社4社のうち、3社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社 大成NACHI油圧工業(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社については9月30日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②デリバティブ……時価法

③たな卸資産……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、建物及び機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金……当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金……一部国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「団体定期保険料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた285百万円は、「団体定期保険料」17百万円、「その他」267百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

①. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しております。

これにより、当社は、「機械工具事業」、「部品事業」、「その他の事業」の3区分を報告セグメントとしております。「機械工具事業」は工具、工作機械、ロボットを製造・販売しております。「部品事業」はベアリング及び油圧機器を製造・販売しております。「その他の事業」は特殊鋼の製造・販売、運送・情報処理関連のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,420	95,602	15,000	166,023	—	166,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,480	1,264	8,110	11,855	△11,855	—
計	57,901	96,866	23,111	177,879	△11,855	166,023
セグメント利益	4,494	7,905	2,243	14,643	△0	14,643
セグメント資産	49,577	105,103	17,857	172,539	7,251	179,791
その他の項目						
減価償却費	2,700	5,959	905	9,565	△54	9,510
持分法適用会社への投資額	117	188	—	306	—	306
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,901	6,592	900	10,395	△57	10,337

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。なお、全社資産の金額は、9,180百万円であり、主として提出会社の長期投資資金（投資有価証券）であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,383	95,529	14,345	172,259	—	172,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,944	721	7,937	11,603	△11,603	—
計	65,328	96,251	22,283	183,863	△11,603	172,259
セグメント利益	5,507	3,434	1,652	10,594	44	10,639
セグメント資産	55,192	106,754	18,298	180,244	6,936	187,181
その他の項目						
減価償却費	2,949	6,294	965	10,209	△60	10,148
持分法適用会社への投資額	136	210	—	346	—	346
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,713	8,738	919	13,371	△35	13,336

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。なお、全社資産の金額は、10,420百万円であり、主として提出会社の長期投資資金（投資有価証券）であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
101,914	15,981	8,349	39,777	166,023

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…米国、カナダ、ブラジル
- (2) 欧州…ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
69,134	2,373	637	4,089	76,235

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…米国、カナダ、ブラジル
- (2) 欧州…ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	21,591	機械工具及び部品

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
110,283	17,624	7,962	36,390	172,259

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…米国、カナダ、ブラジル
- (2) 欧州…ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
67,832	2,893	569	6,999	78,295

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…米国、カナダ、ブラジル
- (2) 欧州…ドイツ、イギリス、チェコ
- (3) アジア…中国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	24,525	機械工具及び部品

③. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日) (単位:百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	410	410

(注)全社・消去の金額は、すべて全社資産に係わる金額であります。

当連結会計年度(自平成23年12月1日 至平成24年11月30日) (単位:百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	44	44

(注)全社・消去の金額は、すべて全社資産に係わる金額であります。

④. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。(単位:百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	26	—	—	26
当期末残高	—	47	—	—	47

当連結会計年度(自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。(単位:百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	20	—	—	20
当期末残高	—	27	—	—	27

⑤. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

「部品事業」において、(株)ナチ東北精工の株式を少数株主から追加取得しました。これにより、当連結会計年度において、8百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
1株当たり純資産額	234円9銭	1株当たり純資産額	248円98銭
1株当たり当期純利益金額	40円29銭	1株当たり当期純利益金額	18円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,957	65,224
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,758	3,324
(うち少数株主持分(百万円))	(2,758)	(3,324)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,198	61,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	248,619	248,613

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益(百万円)	10,016	4,585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,016	4,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	248,624	248,616

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,528	7,603
受取手形	15,115	16,798
売掛金	18,080	16,159
商品及び製品	6,630	6,047
仕掛品	8,739	8,324
原材料及び貯蔵品	4,282	3,797
前渡金	3	5
前払費用	109	106
繰延税金資産	610	577
関係会社短期貸付金	988	532
未収入金	532	501
未収消費税等	867	633
その他	67	60
貸倒引当金	—	△3
流動資産合計	63,554	61,146
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,491	21,605
構築物（純額）	1,214	1,165
機械及び装置（純額）	27,249	27,907
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品（純額）	749	691
土地	6,729	6,744
リース資産（純額）	3,858	3,570
建設仮勘定	471	319
有形固定資産合計	62,767	62,005
無形固定資産		
借地権	17	17
ソフトウェア	195	259
その他	35	34
無形固定資産合計	248	311

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,180	10,420
関係会社株式	15,809	18,262
出資金	9	9
関係会社出資金	2,475	2,475
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	69	60
関係会社長期貸付金	—	648
長期前払費用	18	61
前払年金費用	—	847
繰延税金資産	286	—
その他	1,816	1,857
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	29,659	34,636
固定資産合計	92,675	96,953
資産合計	156,229	158,100
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,371	13,493
買掛金	17,559	14,664
短期借入金	8,300	—
1年内返済予定の長期借入金	13,432	16,229
1年内償還予定の社債	1,000	—
リース債務	828	984
未払金	2,837	2,492
未払費用	3,650	3,325
未払法人税等	366	971
前受金	236	75
預り金	116	148
関係会社預り金	4,823	4,626
前受収益	1	1
設備関係支払手形	268	59
その他	—	136
流動負債合計	67,793	57,209
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	22,337	33,416
リース債務	3,464	3,034
繰延税金負債	—	289
退職給付引当金	3,626	3,614
その他	1,433	1,482
固定負債合計	37,860	48,837
負債合計	105,654	106,046

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金		
資本準備金	11,420	11,420
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	11,448	11,449
利益剰余金		
利益準備金	353	353
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200	2,200
繰越利益剰余金	18,622	19,500
利益剰余金合計	21,175	22,053
自己株式	△189	△192
株主資本合計	48,509	49,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,065	2,667
評価・換算差額等合計	2,065	2,667
純資産合計	50,574	52,053
負債純資産合計	156,229	158,100

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	134,890	140,788
売上原価		
製品期首たな卸高	4,729	6,630
当期製品製造原価	102,492	108,918
当期製品仕入高	16,056	15,048
合計	123,279	130,597
他勘定振替高	5,010	4,704
製品期末たな卸高	6,630	6,047
製品売上原価	111,638	119,845
売上総利益	23,251	20,942
販売費及び一般管理費		
販売手数料	805	820
荷造運搬費	2,528	2,524
従業員給料	2,797	3,041
従業員賞与	1,061	881
福利厚生費	905	975
退職給付費用	416	442
旅費交通費及び通信費	852	1,064
減価償却費	468	495
賃借料	983	1,070
研究開発費	915	1,017
貸倒引当金繰入額	6	3
その他	2,497	3,343
販売費及び一般管理費合計	14,240	15,679
営業利益	9,010	5,262
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	419	573
為替差益	—	189
その他	135	92
営業外収益合計	574	871
営業外費用		
支払利息	1,058	1,171
手形売却損	124	63
売上割引	330	384
為替差損	418	—
団体定期保険料	17	262
その他	159	173
営業外費用合計	2,109	2,055
経常利益	7,475	4,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	8	—
抱合せ株式消滅差益	—	299
特別利益合計	12	300
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	84	74
減損損失	302	—
投資有価証券評価損	143	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	—
独占禁止法違反に係る罰金	—	180
特別損失合計	559	255
税引前当期純利益	6,928	4,125
法人税、住民税及び事業税	342	1,191
法人税等調整額	181	563
法人税等合計	523	1,754
当期純利益	6,404	2,370

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,074	16,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,074	16,074
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,420	11,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,420	11,420
その他資本剰余金		
当期首残高	28	28
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	28	28
資本剰余金合計		
当期首残高	11,448	11,448
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,448	11,449
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	353	353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	353	353
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,200	2,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,200	2,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,212	18,622
当期変動額		
剰余金の配当	△994	△1,491
当期純利益	6,404	2,370
当期変動額合計	5,409	878
当期末残高	18,622	19,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	15,765	21,175
当期変動額		
剰余金の配当	△994	△1,491
当期純利益	6,404	2,370
当期変動額合計	5,409	878
当期末残高	21,175	22,053
自己株式		
当期首残高	△181	△189
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△7	△2
当期末残高	△189	△192
株主資本合計		
当期首残高	43,107	48,509
当期変動額		
剰余金の配当	△994	△1,491
当期純利益	6,404	2,370
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	5,401	876
当期末残高	48,509	49,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,806	2,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△740	602
当期変動額合計	△740	602
当期末残高	2,065	2,667
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,806	2,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△740	602
当期変動額合計	△740	602
当期末残高	2,065	2,667
純資産合計		
当期首残高	45,913	50,574
当期変動額		
剰余金の配当	△994	△1,491
当期純利益	6,404	2,370
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△740	602
当期変動額合計	4,660	1,478
当期末残高	50,574	52,053

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成25年2月20日付)

1. 新任取締役候補

取締役	よしだ かずひと 吉田 和人	(現 執行役員 油圧事業部長)
取締役	にしじま かつみ 西島 克巳	(現 執行役員 マテリアル事業部長)
取締役	ほり いさお 堀 功	(現 執行役員 工具事業部長)
取締役	はやし ひでのり 林 秀憲	(現 執行役員 東日本支社長)

2. 退任予定取締役

常務取締役	てらこし ひでお 寺越 秀夫	(当社常勤顧問に就任の予定)
取締役	せがわ のぶお 瀬川 信男	(当社常勤顧問に就任の予定)

3. 新任監査役候補

監査役	おかだ のぶお 岡田 信雄	(現 (株)ナチ常盤 社長)
-----	------------------	----------------

4. 退任予定監査役

常勤監査役	なかの なおと 中野 直人	(当社顧問に就任の予定)
-------	------------------	--------------

5. 新任執行役員

執行役員	ほんだ ふみお 本田 文夫	(現 那智不二越(江蘇)精密機械有限公司 総経理)
執行役員	いのうえ とおる 井上 徹	(現 工具事業部 工具企画部長)
執行役員	うめざわ あつし 梅澤 敦	(現 工作機事業部長)
執行役員	ふるさわ てつ 古澤 哲	(現 国際管理部長 兼 国際営業本部 中国プロジェクトチーフ)
執行役員	とちたに しげみ 栃谷 茂実	(現 油圧事業部 油圧企画部長)
執行役員	はら ひであき 原 英明	(現 軸受事業部長)

6. 退任執行役員

執行役員	はたけやま やすお 畠山 康夫	(現 (株)ナチ関西会長)
執行役員	のむら ゆうさぶろう 野村 勇三郎	(現 営業統括部長)
執行役員	はまもと さとし 濱本 智	(現 生産統括部長)

以上

新任取締役候補の略歴

よしだ かずひと
吉田 和人

1955年(昭和30)6月26日生 57歳
78年3月 専修大学 経営学部卒業
78年4月 当社入社
2004年2月 油圧製造所長
06年3月 西日本支社長
09年1月 総務部長
11年2月 執行役員 油圧事業部長(現職)

にしじま かつみ
西島 克巳

1956年(昭和31)9月12日生 56歳
79年3月 東北大学 工学部卒業
79年4月 当社入社
2004年2月 マテリアル製造所長
09年7月 マテリアル事業部 営業企画部長
09年12月 マテリアル事業部長
11年2月 執行役員 マテリアル事業部長(現職)

ほり いさお
堀 功

1958年(昭和33)1月9日生 55歳
80年3月 早稲田大学 理工学部卒業
80年4月 当社入社
99年12月 機械工具事業部 工具技術部長
2009年1月 機械工具事業部 工具企画部長
10年12月 機械工具事業部長
11年2月 執行役員 工具事業部長(現職)

はやし ひでのり
林 秀憲

1959年(昭和34)1月24日生 53歳
83年3月 東京理科大学 工学部卒業
83年4月 当社入社
2001年12月 東日本支社 部品営業部長
05年12月 東日本支社 副支社長
10年8月 東日本支社長
11年2月 執行役員 東日本支社長(現職)

新任監査役候補の略歴

おかだ のぶお
岡田 信雄

1951年(昭和26)8月3日生 61歳
74年3月 名古屋大学 経済学部卒業
74年4月 当社入社
2001年5月 中日本支社 自動車部品営業部長
04年2月 中日本支社長
08年3月 (株)ナチ常盤 専務執行役員
10年2月 (株)ナチ常盤 社長(現職)

取締役の担当職務 (2013年2月20日付)

(____)は変更箇所)

	担 当 職 務
代表取締役社長 ほん ま ひろ お 本 間 博 夫	コンプライアンス委員会委員長 国際営業本部長 兼務
常務取締役 た なか ゆき ひこ 田 中 幸 彦	製造担当 生産統括担当 品質保証担当 調達・物流担当 環境・安全統括
常務取締役 しば のり やす 柴 功 安	経営企画・広報担当 人事・研修担当
常務取締役 さ さき まこと 佐々木 誠	営業戦略本部長 中日本・西日本営業担当 営業統括担当
常務取締役 かた やま なおし 片 山 直	財務・総務担当 北陸営業担当 グループ管理管掌 リスク管理総括
取 締 役 おお ば ひ で お * 大 場 日 出 雄	
取 締 役 すすき だ けん じ 薄 田 賢 二	経営企画部長 コンプライアンス推進担当 法務担当 事務改善担当 東京業務担当
取 締 役 せ と にしき 瀬 戸 錦	国際営業本部副本部長 南米・インド地区担当
取 締 役 た なか さ ち お 田 中 佐 千 夫	国際営業本部副本部長 欧州・東アジア地区担当
取 締 役 こ ばやし まさ ゆき 小 林 昌 行	財務部長
(新任) 取 締 役 よし だ かず ひと 吉 田 和 人	油圧事業部長
(新任) 取 締 役 にし じま かつ み 西 島 克 巳	マテリアル事業部長
(新任) 取 締 役 ほり いさお 堀 功	工具事業部長
(新任) 取 締 役 はやし ひで のり 林 秀 憲	東日本支社長

*は、社外取締役です。

(執行役員)

(新任) すぎ うら とし お 杉 浦 俊 男	(新任) うめ ざわ あつし 梅 澤 敦
(新任) め ぐろ きよし 目 黒 清	(新任) ふる ざわ てつ 古 澤 哲
(新任) うら た しん いち 浦 田 信 一	(新任) とち たに しげ み 栃 谷 茂 実
(新任) ほん だ ふみ お 本 田 文 夫	(新任) はら ひで あき 原 英 明
(新任) いの うえ とおる 井 上 徹	